

「新次元の消費者行政・消費者教育」による 地方創生



徳島商業高校
消費者支援功労者「内閣総理大臣表彰」

徳 島 県

11.2 政府関係機関移転に関する有識者懇談会
県提出資料

1 「新次元の消費者行政・消費者教育」の取組成果 ①

① エシカル消費の普及

カンボジア-日本友好学園との連携【県立徳島商業高校】 全国の実験

- ・フェアトレード商品開発（マンゴーアイス等）
- ・販売利益で4名の教員を雇用
- ・カンボジアに「食品加工場」建設（H29.12.21）

→ カンボジア首相から「勲章・感謝状」授与
消費者支援功労者「内閣総理大臣表彰」受賞（H30.5.28）



福井大臣への商品説明

高校のエシカル消費の取組み

- エシカル消費リーディングスクール指定（現在3校）
- エシカルクラブ設置（現在28校）

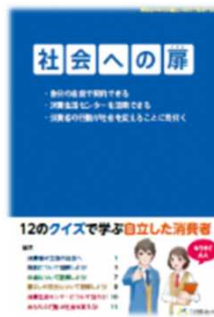
エシカル条例 全国初

- 「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」(H30.10.24) 議員提案

② 若年者向け消費者教育の取組み

消費者庁作成「社会への扉」活用モデル

- 県内全ての高校で授業実施 全国初
（公立・私立・特別支援学校・高専含む56校）
- ・教師が工夫をこらした授業の公開
- ・授業を行った教員等による報告会の開催



ライフステージに応じた消費者教育の推進

- 幼・小・中・高校での教育実践校の指定
- 中学生向け消費者教育教材作成
- 消費者教育次世代リーダー養成
：鳴門教育大学と連携



県立脇町高校・授業風景

波及・展開

次代を担う「ひと」づくり

全国ネットワークの構築

○次世代エシカルフェス（H30.7.21）

- ・県内外の高校生の交流促進

「取組事例発表」
「グループワーク」等
（県外：4県5校、県内：3校
計8校）



次世代エシカルフェス

○エシカル消費自治体サミット（H30.7.22）

- ・先進的取組を行う自治体の連携強化

「トークセッション」等
（県外2県・2市、
NPO〔京都府〕、高校4校）



エシカル自治体サミット

徳島の取組みが国の施策に反映！

○若年者への消費者教育の推進に関する アクションプログラムが決定（H30.2）

（消費者庁・金融庁・法務省・文部科学省）

- ・「全都道府県の全高校」で授業実施
目標：2020年度まで
- ・徳島県での「活用事例集」や
「アンケート調査結果」を全国発信
（消費者庁・徳島県作成・公表）



○全国知事会・緊急提言（H30.7） 徳島県提案

「若年者への消費者教育の推進」

- ・成年年齢引下げを受け
地方も若年者への消費者教育に尽力
- ・積極的な財源支援措置



全国知事会にて提案

継続実施でネットワーク拡大

2 「新次元の消費者行政・消費者教育」の取組成果 ②

③ 消費者志向経営の推進

「とくしま消費者志向経営推進組織」設立 地方初

・消費者重視の経営へ **SDGs**を見据えて

経済団体、消費者協会、県で構成

・消費者志向自主宣言

徳島 25 / 全国 95事業者数 (H30.9末)



④ 見守りネットワークの構築

※消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」

県版「とくしま消費者見守りネットワーク」設置 (H29.12)

・市町村の高齢者等の見守りネットワークの構築や活動を支援

市町村版ネットワークの設置

・5万人以上「全市」に設置(H29) **全国初**
(国の目標達成)

・2019年度までの目標

県内全市町村設置 (現在18/24市町村)



⑤ 子どもの事故防止

ネットワーク会議設置

・医療機関等関係機関と連携
：効果的な事故予防策を検討

積極的な啓発活動

・「事故防止啓発絵本」

：保育所、幼稚園、小児科、図書館で活用

・子育て応援イベント(おぎゃっと21)での啓発



新たな「しごと」の創出

SDGsを見据えた企業の取組み

○民間企業等における「エシカル商品」開発

・サテライトオフィス企業制作
⇒地元・間伐材を利用した「食器類」

・県内外の企業と城西高校のコラボ制作
⇒若者向け「藍染衣料」

・首都圏企業・地元企業が共同開発
⇒障がい者・高齢者にやさしい
「開封の容易なパッケージ」



安全で安心な「まち」づくり

消費者被害の減少に向けて!

○全市町村で「消費生活センター」設置(H29)(広域設置含む)

・県内どこに住んでいても質の高い消費相談体制の確保
・県センターでの市町村センター支援と高度な相談対応

○「県版特区」による先駆的な消費者行政の展開【板野町】

・見守りリストの作成など見守り活動の強化
・不招請勧誘など新たな課題解決への実証的な取組み

○徳島県の見守りネットワーク「設置事例集」

・消費者庁が作成・公表 **全国モデルに**



消費者行政・消費者教育の関係者が集う場

○「とくしま消費者行政プラットフォーム」県庁10階

・消費者行政新未来創造オフィスと同じフロアに設置

・(視察)全国の消費者団体、企業ほか
延べ1,117人(うち県外540人)

H30.10末現在



波及・展開

3 四国・中国・関西そして全国へ

四 国

- ▶ **四国知事会** (H30.6.5)
「消費者行政新未来創造オフィス」の**拠点機能強化に向けた緊急提言**
- ▶ **四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラム**



H31
高知開催

中 国

- ▶ **中四国サミット**(H30.10.29)
(中国・四国9県知事、中国四国経済連合会長で構成)
「**消費者行政・消費者教育推進宣言**」を採択
- ▶ 消費者行政新未来創造**プロジェクトの展開**
・ **エシカル教室in広島**を広島県と共催 (H30.11.3)



関 西

- ▶ 関西広域連合内に
「政府機関等対策プロジェクトチーム」
設置 (H28.12)
- ▶ **政府機関等移転推進フォーラムin大阪**
(H30.8.22)
- ▶ 消費者行政新未来創造プロジェクトの展開
 - ・ 広域医療調整会議 (**子どもの事故防止**) (H30.10.10)
 - ・ **消費者志向経営セミナー** (H30.10.19)
(関西経済連合会・関西経済同友会の協力)



関西広域連合は、消費者庁の
徳島移転を応援しています

用(センター)等に
移転・設置されて
おり、これほどの
成果を挙げている
のは関西地域だ
けです。
「消費者行政新
未来創造オフィス」
徳島県・県民向け広報誌

波及・展開

首 都 圏

- ▶ **新次元の消費者行政・消費者教育推進フォーラム**
・ H30.11.7(水) 13:30~15:50
・ イイノホール (東京都)



全国の消費者関係団体との連携

- ▶ **新次元の消費者行政・体感ツアー (計3回)**
 - ・ **ACAP** (消費者関連専門家会議)
会員企業が参加⇒37企業・83人
 - ・ **ACAP西日本支部長や専務理事による基調講演**
(消費者志向経営推進シンポジウム)



- ▶ **消費者団体での知事講演**
 - ・ H30.6.28 **ACAP**
(消費者関連専門家会議)
 - ・ H30.11.15 **NACS**
(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会)



- ▶ **消費者関係団体と連携した取組**
 - **日本弁護士連合会：連続シンポジウム**
「地域で防ごう！消費者被害 in 徳島」(H30.2.3)
 - **全国消費者団体連絡会**
消費者行政の強化に向けた意見交換(H30.8.24)
 - **全国消費生活相談員協会**
「中学生向け消費者教育教材」作成(H30~)

4 総理・大臣等の視察来県

H30.9.1 安倍総理



総理発言

◆ 「フィールドワークが、しっかりとでき分析しながら、**成果・果実を全国展開する非常にいい流れができた、**と思っている。」

◆ 「**徳島にオフィスができて、良かった**ということを徳島の皆さんにも実感していただき、**いいチャレンジだった**と思えるようにしていただきたい。」



H30.6.30 河野大臣 (H28.7.6) (H27.12.14)

「**いろいろな成果が次々と発表されている。テレビ会議システムを使えば、徳島に居ながら、東京の会議に出席できるため、移転しても対応は可能。**」 (H30.6.30)



H30.6.2~3 福井大臣

「**消費者教育で進歩が顕著だ。一人ひとりの生徒が育っていると感動した。**ノウハウについては課題はない。今やるべきことを徳島でも東京でもやっていくことに尽きる。」



H29.8.24 江崎大臣

「**知事らが非常に熱心で感心した。消費者行政や消費者教育に対する熱意は、徳島が（全国で）一番ではないか。**」



H30.10.18 宮腰大臣

「**徳島で行われている先導的な取組をどう全国展開するか**など、さまざまな課題を総合的に検証して結論を得たい。」



H29.8.14 二階自民党幹事長

「**地方の意気込みが満ちあふれている。**初の試みを成功させるために懸命の努力を誓いたい。」



H30.10.7 石田公明党政調会長

「**中央省庁の地方移転のモデルケースをつくる**ことが重要。**徳島での取組が試金石となる。**成功例となるよう協力したい。」



H28.12.3/9.14 松本大臣

「**徳島県の熱意を感じた。**この熱意を3年後まで持ち続けてほしい。神山町での取組は、働き方改革を進める上で大変参考になった。」

「総人口の減少 (H27国勢調査)」
22年連続「東京圏への転入超過」

地方への人の流れを生み出す
「政府関係機関の移転」実現

東京一極集中の是正による
地方創生の実現へ！